

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉納修治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当執行役員 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当執行役員 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	311,736	327,601	640,572
経常利益	(百万円)	8,170	17,735	32,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,079	12,732	22,835
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,688	9,354	6,492
純資産額	(百万円)	637,568	642,741	638,383
総資産額	(百万円)	1,114,441	1,142,138	1,136,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.96	55.06	98.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.2	55.5	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,045	28,892	26,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,228	27,473	33,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,299	1,727	22,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,374	73,542	71,429

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	25.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

その他事業において、平成28年4月に㈱フジテレビジョンより会社分割によって設立された㈱フジゲームスを新たに連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」と記されており、企業の業況判断は、「企業収益は、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられるために、慎重さが見られる。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比5.1%増収の3,276億1百万円となりました。

営業利益は、制作事業が減益、生活情報事業が営業損失を計上しましたが、主力の放送事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増益となり、映像音楽事業が前年同期の営業損失から営業利益を確保し、前年同期比171.1%増益の133億1百万円となりました。経常利益は前年同期比117.1%増益の177億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比150.7%増益の127億32百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	160,492	158,641	1.2	442	3,512	694.6
制作事業	26,494	24,186	8.7	1,442	1,008	30.1
映像音楽事業	23,862	23,134	3.0	139	180	
生活情報事業	63,208	61,738	2.3	478	24	
広告事業	19,899	22,199	11.6	108	132	21.8
都市開発事業	39,094	55,893	43.0	3,157	8,039	154.7
その他事業	12,892	14,181	10.0	272	351	28.7
調整額	34,208	32,374		100	100	
合計	311,736	327,601	5.1	4,905	13,301	171.1

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、タイム収入は「リオデジャネイロオリンピック2016」関連番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組セールスが厳しい状況で減収となりました。スポット収入は視聴率が伸び悩んだことが影響して減収となりました。放送以外では、催物事業で「トーテム」、「お台場みんなの夢大陸2016」、映画事業で「暗殺教室～卒業編～」などが貢献し、その他事業収入は増収となりました。その結果、売上高全体では減収となりましたが、営業利益は営業費用の削減により、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

(株)ビーエスフジは、放送収入、その他事業収入が増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では、制作費や販管費が増加したことにより営業利益は減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が減収だったものの、ラジオ通販事業が好調だったことから売上高全体では前年同期並みを確保しました。利益面では、販管費が増加したことから営業利益は減益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は1,586億41百万円と前年同期比1.2%の減収、セグメント利益は35億12百万円と同694.6%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	123,537	117,447	4.9
放送収入	107,098	100,608	6.1
ネットタイム	49,681	45,421	8.6
ローカルタイム	6,940	6,420	7.5
スポット	50,475	48,766	3.4
その他放送事業収入	16,438	16,838	2.4
番組販売収入	8,869	8,648	2.5
その他	7,569	8,189	8.2
その他事業収入	23,092	26,718	15.7
小計	146,629	144,165	1.7
(株)ビーエスフジ	7,830	8,340	6.5
(株)ニッポン放送	7,094	7,092	0.0
セグメント内消去	(1,062)	(957)	
合計	160,492	158,641	1.2

(制作事業)

制作事業は番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は241億86百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。セグメント利益は、10億8百万円と同30.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、核となるヒット作品が少なく売上高全体では、減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の減少により営業損失は前年同期に比べて改善されました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入は前年同期並みを確保しましたが、原盤使用料収入、映像制作収入が減収となったことから売上高全体で減収となりました。利益面では原価率が減少したことから増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は231億34百万円と前年同期比3.0%の減収、セグメント利益は前年同期の営業損失から、当第2四半期連結累計期間は1億80百万円の営業利益を確保しました。

(生活情報事業)

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。またセシール事業も主力のレディスインナーが好調でしたが、カタログ事業全体では伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は減収でしたが、利益面では原価率が改善したことから、前年同期の営業損失から、営業利益を確保しました。

(株)サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減につとめ営業損失は前年同期に比べて改善しました。

生活情報事業全体の売上高は617億38百万円と前年同期比2.3%の減収、セグメント損失は24百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、主力のテレビ広告、ラジオ広告のほか屋外看板、広告制作、WEBも好調で増収増益となりました。

広告事業全体の売上高は、221億99百万円で前年同期比11.6%の増収、セグメント利益は1億32百万円と同21.8%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移、資産開発事業において保有ビルの売却や土地販売収入が寄与して増収、利益面でも大幅増益となりました。

㈱グランピスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事で休業したため減収減益となりました。都市開発事業全体の売上は、558億93百万円と前年同期比43.0%の増収となり、セグメント利益は80億39百万円と同154.7%の大幅増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注減により減収となりましたが、原価率を抑え増益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門、WEB事業が好調で増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は141億81百万円と前年同期比10.0%の増収、セグメント利益は3億51百万円と同28.7%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は1兆1,421億38百万円となり、前期末比57億31百万円(0.5%)の増加となりました。

流動資産は3,887億26百万円で、前期末比27億15百万円(0.7%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が87億25百万円、たな卸資産が28億84百万円減少した一方で、現金及び預金が90億35百万円、有価証券が74億55百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,533億20百万円で、前期末比30億33百万円(0.4%)の増加となりました。これは、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期貸付金が13億87百万円減少した一方で、土地が59億31百万円増加したこと等によります。

負債は4,993億96百万円で、前期末比13億73百万円(0.3%)の増加となりました。これは、短期借入金が159億36百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が44億79百万円減少した一方で、長期借入金が231億32百万円増加したこと等によります。

純資産は6,427億41百万円で、前期末比43億57百万円(0.7%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が46億83百万円減少し、為替換算調整勘定が24億90百万円、その他有価証券評価差額金が16億77百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を127億32百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは288億92百万円の収入となり、前年同期比188億46百万円(187.6%)の収入増加となりました。これは、売上債権の増減額が54億20百万円の収入減少となった一方で、税金等調整前四半期純利益が87億13百万円の増加、たな卸資産の増減額が70億75百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは274億73百万円の支出となり、前年同期比32億44百万円(13.4%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が66億1百万円減少した一方で、有価証券の取得による支出が108億43百万円増加したことや、有価証券の売却及び償還による収入が56億40百万円減少した等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億27百万円の収入となり、前年同期比265億71百万円(93.9%)の収入減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が179億97百万円、社債の償還による支出が100億円の減少となった一方で、長期借入れによる収入が459億26百万円の減少、短期借入金の純増減額が86億55百万円の支出増加となったこと等によります。

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 5 億70百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は735億42百万円で、前期末に比べ21億13百万円(3.0%)の増加、前年同四半期末に比べ31億68百万円(4.5%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,290,900	4.35
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,691,000	3.25
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,696,600	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001(常任代理 人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,711,800	1.57
計		75,219,500	31.81

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は22,575,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,800	2,116,113	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,116,113	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が22,575,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数225,755個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,544	59,579
受取手形及び売掛金	119,588	110,862
有価証券	95,364	102,819
たな卸資産	¹ 79,842	¹ 76,958
その他	41,463	39,138
貸倒引当金	791	633
流動資産合計	386,011	388,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,666	133,717
土地	231,080	237,012
その他(純額)	23,907	24,428
有形固定資産合計	389,655	395,158
無形固定資産		
のれん	1,608	1,556
その他	32,876	32,846
無形固定資産合計	34,485	34,403
投資その他の資産		
投資有価証券	279,764	279,230
その他	48,255	46,334
貸倒引当金	1,874	1,805
投資その他の資産合計	326,145	323,759
固定資産合計	750,286	753,320
繰延資産	108	91
資産合計	1,136,406	1,142,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,943	60,669
短期借入金	31,304	15,368
返品調整引当金	844	691
役員賞与引当金	337	122
ポイント引当金	800	757
環境対策引当金	13	13
事業構造再構築費用引当金	27	4
その他	108,511	112,405
流動負債合計	199,783	190,033
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	120,983	144,115
役員退職慰労引当金	1,854	1,514
利息返還損失引当金	0	-
環境対策引当金	66	71
建替関連損失引当金	302	375
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	69,787	69,699
その他	95,232	93,572
固定負債合計	298,239	309,363
負債合計	498,023	499,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,673
利益剰余金	272,716	280,791
自己株式	9,816	9,816
株主資本合計	582,773	590,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,937	60,260
繰延ヘッジ損益	732	1,062
土地再評価差額金	1,509	1,482
為替換算調整勘定	654	1,835
退職給付に係る調整累計額	16,357	15,264
その他の包括利益累計額合計	47,011	43,580
非支配株主持分	8,598	8,311
純資産合計	638,383	642,741
負債純資産合計	1,136,406	1,142,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	311,736	327,601
売上原価	219,601	230,146
売上総利益	92,135	97,454
販売費及び一般管理費	¹ 87,229	¹ 84,152
営業利益	4,905	13,301
営業外収益		
受取配当金	1,254	1,549
持分法による投資利益	1,826	2,048
その他	1,983	2,036
営業外収益合計	5,064	5,635
営業外費用		
支払利息	888	760
投資事業組合運用損	409	211
その他	501	228
営業外費用合計	1,800	1,201
経常利益	8,170	17,735
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	2	45
その他	2	1
特別利益合計	4	93
特別損失		
減損損失	133	702
建替関連損失	95	394
その他	270	341
特別損失合計	498	1,439
税金等調整前四半期純利益	7,676	16,390
法人税、住民税及び事業税	1,758	3,371
法人税等調整額	726	203
法人税等合計	2,484	3,574
四半期純利益	5,191	12,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,079	12,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,191	12,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,474	1,583
繰延ヘッジ損益	191	102
為替換算調整勘定	237	2,363
退職給付に係る調整額	880	1,088
持分法適用会社に対する持分相当額	331	500
その他の包括利益合計	6,880	3,461
四半期包括利益	1,688	9,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	9,301
非支配株主に係る四半期包括利益	28	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,676	16,390
減価償却費	9,710	9,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	291	103
受取利息及び受取配当金	1,414	1,676
支払利息	888	760
持分法による投資損益(は益)	1,826	2,048
減損損失	133	702
売上債権の増減額(は増加)	10,083	4,663
たな卸資産の増減額(は増加)	2,570	4,505
仕入債務の増減額(は減少)	1,038	2,743
その他	7,119	6,772
小計	14,229	28,232
利息及び配当金の受取額	942	2,586
利息の支払額	894	772
法人税等の支払額	6,745	4,457
法人税等の還付額	2,513	3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	28,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	92,172	103,016
有価証券の売却及び償還による収入	95,798	90,157
有形固定資産の取得による支出	24,568	17,966
有形固定資産の売却による収入	101	2,258
無形固定資産の取得による支出	1,565	2,374
無形固定資産の売却による収入		3,735
投資有価証券の取得による支出	2,133	3,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,857	2,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	
その他	929	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,228	27,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,445	12,100
長期借入れによる収入	70,926	25,000
長期借入金の返済による支出	23,701	5,704
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	4,943	4,678
非支配株主への配当金の支払額	96	339
その他	441	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,299	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	1,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,452	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	53,620	71,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,280	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 70,374	1 73,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当社の連結子会社の㈱フジテレビジョンは、平成28年4月に会社分割により㈱フジゲームスを設立したため、同社を連結子会社としました。
	SKB USA, LLC及びSKB Seattle, LLCは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。
	合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間に連結子会社としました。
持分法適用の範囲の重要な変更	Diamond Seattle, LLCは重要性が増したため、当期首より持分法適用関連会社としました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	14,356百万円	11,851百万円
製品及び商品	15,108	15,840
仕掛品	966	1,891
販売用不動産	14,007	10,947
仕掛販売用不動産	24,625	33,596
開発不動産	9,806	1,795
その他	972	1,036
合計	79,842百万円	76,958百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
代理店手数料	23,793百万円	22,445百万円
宣伝広告費	15,707	14,874
人件費	19,628	19,277
退職給付費用	1,918	2,045
貸倒引当金繰入額	83	
役員賞与引当金繰入額	145	121
役員退職慰労引当金繰入額	149	159
のれん償却額	116	121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	48,759百万円	59,579百万円
有価証券	104,369	102,819
計	153,128	162,399
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	320	380
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,463	356
償還期間が3か月を超える 債券等	76,970	88,120
現金及び現金同等物	70,374百万円	73,542百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	152,340	10,259	23,463	62,882	18,542	38,779	306,268	5,468	311,736		311,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,151	16,235	399	326	1,356	314	26,784	7,424	34,208	34,208	
計	160,492	26,494	23,862	63,208	19,899	39,094	333,052	12,892	345,945	34,208	311,736
セグメント利益 又は損失()	442	1,442	139	478	108	3,157	4,532	272	4,805	100	4,905

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,423百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	149,874	9,958	22,561	61,393	20,687	55,650	320,126	7,475	327,601		327,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,767	14,227	572	344	1,512	243	25,667	6,706	32,374	32,374	
計	158,641	24,186	23,134	61,738	22,199	55,893	345,793	14,181	359,975	32,374	327,601
セグメント利益 又は損失()	3,512	1,008	180	24	132	8,039	12,849	351	13,200	100	13,301

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,469百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発事業」セグメントにおいて、702百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了を決定したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円96銭	55円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,079	12,732
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,079	12,732
普通株式の期中平均株式数(株)	231,264,252	231,230,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成28年9月30日時点の株主に対して、第76期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山	宗武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。